

1. 労働市場

(1) 概 況 有効求人倍率 1.44 倍（前月より 0.04 ポイント上昇）全国 5 位

6 月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.44 倍(全国 5 位)と前月より 0.04 ポイント上昇した。また、平成 23 年 8 月以降 35 か月連続で 1 倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、製造業、運輸業、郵便業、医療、福祉、サービス業で増加し、建設業、情報通信業、卸売・小売業、生活関連サービス、娯楽業、で減少となり、全体で 12.8% 増と 9 か月連続して増加した。有効求人は 11.9% 増と 18 か月連続で増加した。新規求職は 0.7% 減と 14 か月連続して減少、有効求職は 8.3% 減と 16 か月連続して減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松 1.42 倍、丸亀 1.23 倍、坂出 1.22 倍、観音寺 1.49 倍、さぬき 0.96 倍、土庄 1.14 倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は 0.82 倍と 0.17 ポイント上昇し、16 か月連続して前年同月を上回った。正社員の新規求人は 9.7% 増、非正社員の新規求人は 14.8% 増となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は 38.3% と前年同月より 1.1 ポイント低下した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「改善しつつある」とした。

○有効求人倍率の推移（季節調整値）

	25 年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	26 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
香川県	1.18	1.23	1.27	1.27	1.32	1.34	1.39	1.40	1.39	1.40	1.38	1.40	1.44
四 国	0.97	1.00	1.01	1.01	1.04	1.05	1.08	1.08	1.09	1.11	1.12	1.14	1.15
全 国	0.92	0.94	0.95	0.96	0.98	1.01	1.03	1.04	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。 2. 平成 25 年 12 月以前の数値は、新季節指数により改訂。

○職業別常用有効求人倍率

(倍)

職 業 計	
専 門 ・ 技 術 的 職 業	1.20
事 務 的 職 業	1.86
販 売 の 職 業	0.43
サ ー ビ ス の 職 業	1.27
生 産 工 程 の 職 業	2.21
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	1.73
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	1.96
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	3.84
	0.91

(注) 1. 各職業は、パートタイムを含む常用の原数値。

2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

(2) 求人の動向 新規求人数 9,783 人 (前年同月比 12.8%増加)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比 12.8%増と 9 か月連続して増加した。産業別では、建設業 (3.5%減)、製造業 (2.0%増)、情報通信業 (17.8%減)、運輸業、郵便業 (4.3%増)、卸売業、小売業 (14.6%減)、宿泊業、飲食サービス業 (4.9%減)、生活関連サービス業、娯楽業 (11.0%減)、医療、福祉 (21.2%増)、サービス業 (71.4%増) となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移 (パートを含む原数値) (%)

産 業	26 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
建 設 業	7.6	10.5	12.4	33.8	31.0	▲3.5
製 造 業	51.3	15.1	19.6	37.7	10.2	2.0
食 料 品	15.8	4.2	14.9	0.8	▲0.5	1.8
織 維 工 業	51.2	10.7	▲3.2	79.5	▲6.9	▲23.5
パ ル プ ・ 紙 加 工 品	81.1	71.0	87.5	56.1	▲18.9	42.9
印 刷 ・ 同 関 連	2.9	52.8	11.7	116.7	25.8	28.2
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	52.8	0.0	6.7	▲12.5	▲6.5	▲18.5
金 属 製 品	77.8	40.0	6.8	98.7	55.1	40.8
は ん 用 機 械 器 具	95.8	83.8	14.3	100.0	67.6	▲35.6
生 産 用 機 械 器 具	140.0	17.6	9.1	72.7	125.0	▲17.6
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路	650.0	▲23.1	325.0	55.6	13.3	50.0
電 気 機 械 器 具	62.2	▲35.7	100.0	▲4.3	24.2	▲13.7
輸 送 用 機 械 器 具	250.7	▲16.7	40.4	220.3	34.0	17.7
情 報 通 信 業	▲9.3	72.8	▲22.1	▲24.2	29.5	▲17.8
運 輸 業 , 郵 便 業	17.2	11.0	9.9	0.0	28.3	4.3
卸 売 業 , 小 売 業	17.3	▲28.4	▲3.4	▲4.9	▲20.3	▲14.6
卸 売 業	20.9	▲0.3	8.9	9.2	▲7.1	4.4
小 売 業	16.2	▲38.4	▲7.5	▲8.9	▲24.4	▲21.2
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	7.6	▲7.7	▲12.7	▲20.5	4.4	▲4.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	▲7.7	▲11.8	▲27.5	23.0	▲22.6	▲11.0
医 療 , 福 祉	▲3.2	▲3.5	11.5	9.9	▲13.6	21.2
医 療 業	▲6.5	▲2.6	10.4	5.6	▲20.3	38.4
社 会 保 険 ・ 福 祉 ・ 介 護	0.6	▲0.7	11.6	13.5	▲7.7	9.7
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	63.5	21.4	0.9	15.4	12.5	71.4
産 業 計	19.3	4.7	3.8	10.0	3.0	12.8

(注) 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建 設 業 6 か月ぶりに減少。一服感がある。公共工事が増加基調であることや専門職、技能職不足から採用意欲は強い。専門職及び経験・技能を必要とする技能工が中心。
- 製 造 業 9 か月連続して増加。パルプ・紙・紙加工では紙製品製造業で増加。印刷・同関連では夏季臨時求人により増加。輸送用機械器具製造業では船舶製造業で造船関連が増加。
- 情 報 通 信 業 2 か月ぶりに減少。ソフトウェア業で、データ入力事務員等が減少。
- 運 輸 業 , 郵 便 業 2 か月連続して増加。タクシー業は増加。貨物運送業でもトラック運転手で増加。
- 卸 売 業 , 小 売 業 5 か月連続して減少。卸売業は 2 か月ぶりに増加。小売業は 5 か月連続して減少。前年、新規出店に伴うオープニングスタッフの求人があった反動減。医薬品・化粧品小売業でも減少。
- 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業 2 か月ぶりに減少。宿泊業は 10 か月連続して増加。飲食店は 2 か月ぶりに減少。
- 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業 3 か月連続して減少。理美容業その他 (エステ) で減少。他の生活関連サービス業、娯楽業は前年と同程度。
- 医 療 , 福 祉 医療は 2 か月ぶりに増加。引き続き看護師等有資格者は人手不足感が強い。福祉・介護も 2 か月ぶりに増加。
- サ ー ビ ス 業 12 か月連続して増加。労働者派遣業は 12 か月連続して増加。その他の事業サービス業は 4 か月連続して増加。

(3) 求職の動向

新規求職者数 4,592 人 (前年同月比 0.7%減少)

パートを含む新規求職者は、前年同月比 0.7%減と 14 か月連続して減少した。うち一般求職者は 1.6%増と 14 か月ぶりに増加、パート求職者は 5.0%減と 14 か月連続して減少した。

〔年齢別の動き〕

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 1.4%増と 14 か月ぶりに増加した。常用有効求職者は 10.7%減と 16 か月連続して減少したが、減少幅は縮小した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上
常用 新規 求職	26 年 2 月	▲14.2	▲24.1	▲7.9	▲17.3	▲11.1	▲14.2
	3 月	▲5.1	▲4.1	▲10.9	▲4.1	2.7	▲3.5
	4 月	▲10.1	▲13.6	▲15.7	▲4.2	▲8.2	▲7.6
	5 月	▲11.5	▲4.9	▲15.0	▲10.8	▲13.5	▲10.3
	6 月	1.4	▲1.2	▲5.1	4.2	8.8	6.2
常用 有効 求職	26 年 2 月	▲13.7	▲13.1	▲13.1	▲14.3	▲15.6	▲12.3
	3 月	▲12.0	▲12.6	▲12.8	▲12.6	▲11.3	▲9.9
	4 月	▲12.7	▲13.2	▲14.9	▲10.1	▲13.7	▲11.4
	5 月	▲12.2	▲10.7	▲14.3	▲10.2	▲13.8	▲11.4
	6 月	▲10.7	▲8.3	▲13.2	▲10.5	▲11.4	▲8.3

(注) パート及び臨時・季節を除く常用。

〔求職理由別の動き〕

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 17.1%増と 2 か月ぶりに増加、離職者は 3.7%減と 17 か月連続して減少した。うち事業主都合離職者は 10.9%減と 2 か月連続して減少、自己都合離職者は 0.5%減と 14 か月連続して減少した。無業者は 11.3%減と 29 か月連続して減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比 (原数値)

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上
		1.4	▲1.2	▲5.1	4.2	8.8	6.2
求 職 理 由	在 職 者	17.1	13.4	8.6	24.7	24.3	22.9
	離 職 者	▲3.7	▲2.3	▲11.9	▲4.5	4.4	4.0
	事業主都合	▲10.9	▲3.7	▲22.0	0.0	▲8.6	▲13.5
	自己都合	▲0.5	▲4.2	▲8.7	0.6	10.6	11.6
	無 業 者	▲11.3	▲15.7	▲5.3	▲11.4	▲6.9	▲11.1

(注) パート及び臨時・季節を除く常用。

(4) 就職の動向

就職件数 1,908 件 (前年同月比 4.7%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 4.7%減と 14 か月連続して減少した。うち一般は 7.1%減と 3 か月連続して減少、パートは 1.1%減と 6 か月連続して減少した。

パートを含む新規就職率は 41.6%で、前年同月を 1.7 ポイント下回った。

○就職件数の前年同月比 (原数値)

(%)

		全 数	一 般	44 歳以下	45 歳以上	パート
26 年	2 月	▲6.6	▲3.6	▲0.7	▲10.9	▲11.9
	3 月	▲2.0	0.6	▲4.0	11.0	▲6.3
	4 月	▲4.6	▲4.1	▲4.3	▲3.8	▲5.4
	5 月	▲5.5	▲3.7	▲4.3	▲2.1	▲8.0
	6 月	▲4.7	▲7.1	▲6.0	▲7.1	▲1.1

(5) 正社員の職業紹介状況

有効求人倍率 0.82 倍 (前年同月を 0.17 ポイント上回る)

正社員の有効求人倍率は 0.82 倍となり、前年同月を 0.17 ポイント上回った。
16 か月連続して前年同月を上回った。

年 月 項 目	26 年 5 月	26 年 6 月	25 年 6 月	前年同月比、差 (%、ポイント)
正社員新規求人数 (人)	3,459	3,750	3,418	9.7
正社員有効求人数 (人)	10,274	10,282	9,198	11.8
正社員就職件数 (件)	931	836	884	▲5.4
常用フルタイム有効求職者数 (人)	13,075	12,571	14,079	▲10.7
正社員有効求人倍率 (倍)	0.79	0.82	0.65	0.17
充足率 (%)	26.9	22.3	25.9	▲3.6

(注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率＝正社員就職件数／正社員新規求人数×100

(6) 雇用保険関係

受給者実人員 4,500 人 (前年同月比 8.2%減少)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 8.2%減と 13 か月連続して減少した。
すべての年齢層において減少した。

○年齢別受給者実人員

(人、%)

年 齢 計	受給者実人員	前年同月比
	4,500	▲8.2
29 歳以下	671	▲11.4
30～44 歳	1,414	▲6.4
45～59 歳	1,379	▲7.9
60 歳以上	1,036	▲8.7
44 歳以下	2,085	▲8.1
45 歳以上	2,415	▲8.2

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 14.4%増と 3 か月連続して増加した。
建設業は 7 か月連続して減少、製造業は 16 か月ぶりに増加、運輸、郵便業は 4 か月ぶりに増加、卸売・小売業は 2 か月連続して減少、宿泊、飲食サービス業は 3 か月ぶりに増加、医療、福祉は 3 か月連続して増加、サービス業は 7 か月連続して減少した。

○産業別事業主都合解雇者

(人、%)

産 業 計	解雇者数	前年同月比
	239	14.4
建設業	14	▲46.2
製造業	71	51.1
運輸、郵便業	18	50.0
卸売、小売業	38	▲17.4
宿泊、飲食サービス業	24	200.0
医療、福祉	19	280.0
サービス業	33	▲10.8

(注) 1. 「高年齢＋特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2014年7月1日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概 況

- 香川県内の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には緩やかな回復が続けている。

すなわち、設備投資は増加基調にある。公共投資、住宅投資は高水準で推移している。個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には持ち直している。こうした中、企業の生産動向は緩やかに持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は改善しており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

実体経済（最終需要の動向）

○ 設備投資

設備投資は、増加基調にある。

6月短観における設備投資（全産業）をみると、2014年度は前年を上回る計画となっている。

○ 個人消費

個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には持ち直している。

大型小売店の売上は、持ち直している。

乗用車の新車登録台数は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には底堅く推移している。

家電販売は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には持ち直しの動きが続いている。

旅行取扱額は、堅調に推移している。

○ 住宅投資

住宅投資は、高水準で推移している。

○ 公共投資

高水準で推移している。

○ 企業の生産動向

緩やかに持ち直している。

金属製品は、高水準で推移している。はん用・生産用機械、電気機械は、増加の動きがみられる。化学、プラスチック製品は、堅調に推移している。窯業・土石は、持ち直している。輸送機械は、持ち直しつつある。

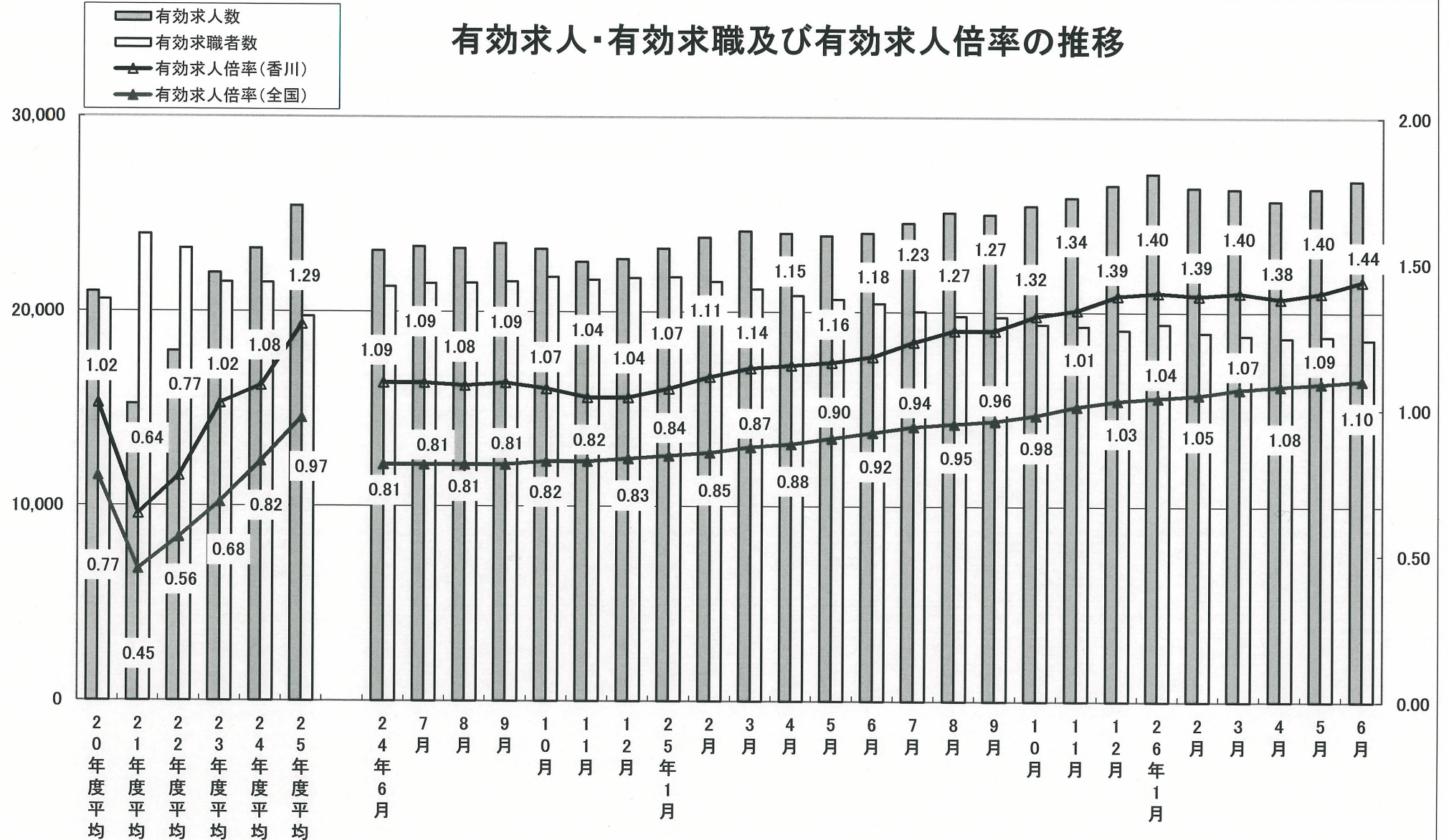
○ 主要観光地の入込客数

堅調な動きとなっている。

○ 雇用・所得環境

労働需給は改善しており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

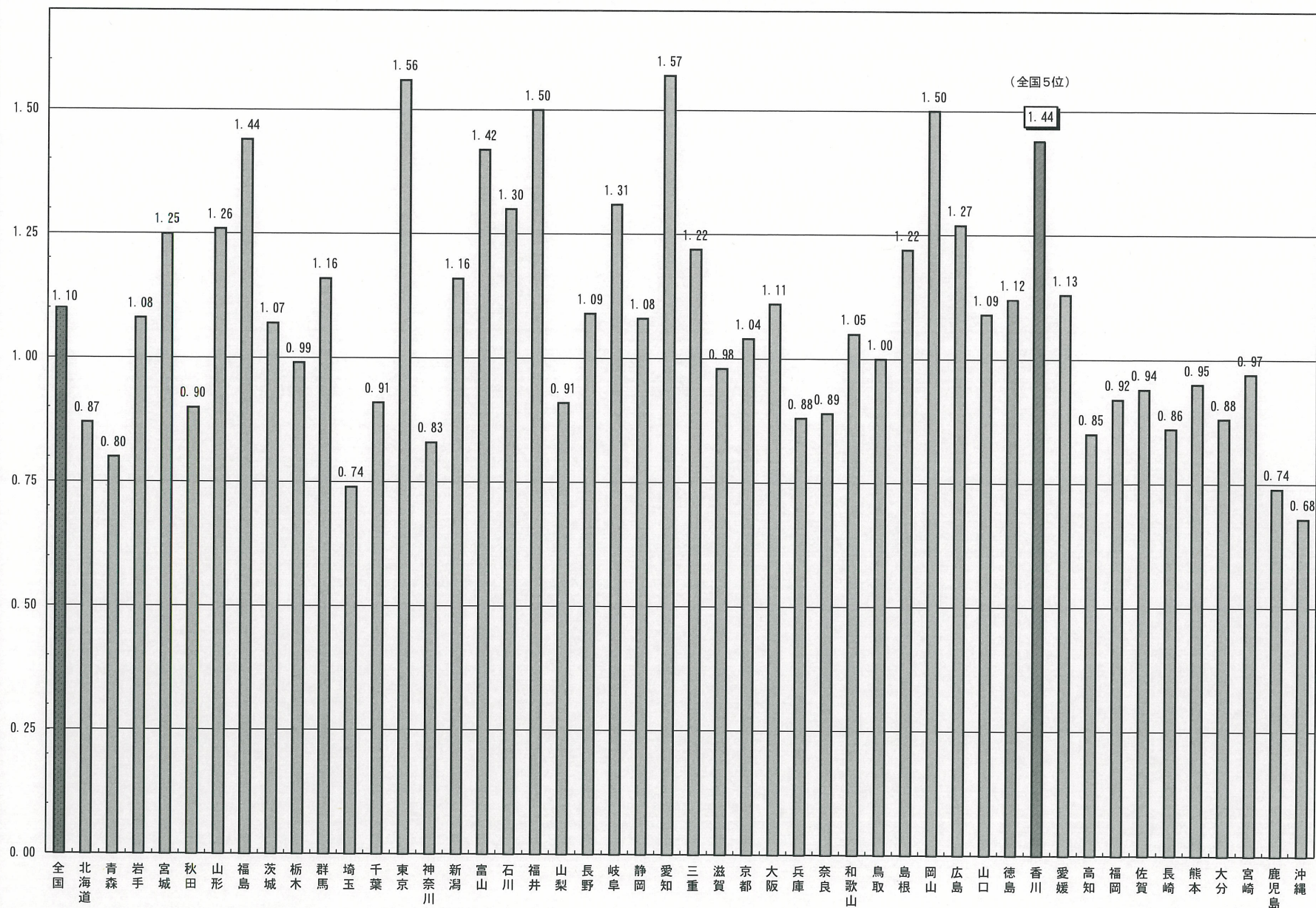
有効求人・有効求職及び有効求人倍率の推移



(注) 1. 月次の数値は季節調整値。なお、平成25年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。 2. パートを含む。

	有効求人倍率 (倍)	順位
全 国	1.10	
北 海 道	0.87	40
青 森	0.80	44
岩 手	1.08	22
宮 城	1.25	12
秋 田	0.90	36
山 形	1.26	11
福 島	1.44	5
茨 城	1.07	24
栃 木	0.99	28
群 馬	1.16	15
埼 玉	0.74	45
千 葉	0.91	34
東 京	1.56	2
神 奈 川	0.83	43
新 潟	1.16	15
富 山	1.42	7
石 川	1.30	9
福 井	1.50	3
山 梨	0.91	34
岐 野	1.09	20
岐 阜	1.31	8
静 岡	1.08	22
愛 知	1.57	1
三 重	1.22	13
滋 賀	0.98	29
京 都	1.04	26
大 阪	1.11	19
兵 庫	0.88	38
奈 良	0.89	37
和 歌 山	1.05	25
鳥 取	1.00	27
島 根	1.22	13
岡 山	1.50	3
広 島	1.27	10
山 口	1.09	20
徳 島	1.12	18
香 川	1.44	5
愛 媛	1.13	17
高 知	0.85	42
福 岡	0.92	33
佐 賀	0.94	32
長 崎	0.86	41
熊 本	0.95	31
大 分	0.88	38
宮 崎	0.97	30
鹿 児 島	0.74	45
沖 縄	0.68	47

全国の有効求人倍率（季節調整値）平成26年 6月



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

正社員の職業紹介状況

年 月	全体の 有効 求人倍率 (季節調整値)	正社員 有効 求人倍率	新規求人数					有効求職者			就職件数			充足率			就職率（有効）		
			合 計	正社員	非正社員	構 成 比		合 計	常用フルタイム	パート 臨時・季節	合 計	正社員	非正社員	合 計	正社員	非正社員	合 計	常用フルタイム	パート 臨時・季節
			人	人	人	%	%	人	人	人	件	件	件	%	%	%	%	%	%
24年度平均	-	0.64	8,942	3,466	5,475	38.8	61.2	21,492	14,723	6,768	2,030	876	1,154	22.7	25.3	21.1	9.4	5.9	17.0
25年度平均	-	0.78	9,637	3,758	5,879	39.0	61.0	19,750	13,282	6,468	1,975	883	1,092	20.5	23.5	18.6	10.0	6.6	16.9
25年 4月	1.15	0.62	9,221	3,464	5,757	37.6	62.4	23,021	15,577	7,444	2,326	969	1,357	25.2	28.0	23.6	10.1	6.2	18.2
5月	1.16	0.62	8,790	3,264	5,526	37.1	62.9	22,373	14,893	7,480	2,190	928	1,262	24.9	28.4	22.8	9.8	6.2	16.9
6月	1.18	0.65	8,673	3,418	5,255	39.4	60.6	21,201	14,079	7,122	2,003	884	1,119	23.1	25.9	21.3	9.4	6.3	15.7
7月	1.23	0.73	9,777	4,266	5,511	43.6	56.4	20,562	13,759	6,803	2,031	969	1,062	20.8	22.7	19.3	9.9	7.0	15.6
8月	1.27	0.78	9,099	3,551	5,548	39.0	61.0	19,557	13,257	6,300	1,740	832	908	19.1	23.4	16.4	8.9	6.3	14.4
9月	1.27	0.79	9,012	3,587	5,425	39.8	60.2	19,699	13,257	6,442	1,921	850	1,071	21.3	23.7	19.7	9.8	6.4	16.6
10月	1.32	0.83	10,723	4,488	6,235	41.9	58.1	19,590	13,133	6,457	2,094	988	1,106	19.5	22.0	17.7	10.7	7.5	17.1
11月	1.34	0.88	9,424	3,730	5,694	39.6	60.4	18,237	12,216	6,021	1,843	856	987	19.6	22.9	17.3	10.1	7.0	16.4
12月	1.39	0.97	9,086	3,599	5,487	39.6	60.4	16,690	11,256	5,434	1,535	698	837	16.9	19.4	15.3	9.2	6.2	15.4
26年 1月	1.40	0.90	11,856	4,205	7,651	35.5	64.5	17,809	12,029	5,780	1,646	771	875	13.9	18.3	11.4	9.2	6.4	15.1
2月	1.39	0.86	10,176	3,821	6,355	37.5	62.5	18,520	12,537	5,983	1,839	862	977	18.1	22.6	15.4	9.9	6.9	16.3
3月	1.40	0.81	9,804	3,702	6,102	37.8	62.2	19,735	13,391	6,344	2,535	989	1,546	25.9	26.7	25.3	12.8	7.4	24.4
4月	1.38	0.79	10,145	4,021	6,124	39.6	60.4	20,592	13,603	6,989	2,219	1,008	1,211	21.9	25.1	19.8	10.8	7.4	17.3
5月	1.40	0.79	9,058	3,459	5,599	38.2	61.8	20,181	13,075	7,106	2,070	931	1,139	22.9	26.9	20.3	10.3	7.1	16.0
6月	1.44	0.82	9,783	3,750	6,033	38.3	61.7	19,433	12,571	6,862	1,908	836	1,072	19.5	22.3	17.8	9.8	6.7	15.6
(%, ポイント)	P	P	%	%	%	P	P	%	%	%	%	%	%	P	P	P	P	P	P
前年同月比(差)	0.26	0.17	12.8	9.7	14.8	▲ 1.1	1.1	▲ 8.3	▲ 10.7	▲ 3.7	▲ 4.7	▲ 5.4	▲ 4.2	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 3.5	0.4	0.4	▲ 0.1

(注) 1. 全体の有効求人倍率は季節調整値。なお、平成25年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。その他はすべて原数値。

2. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。

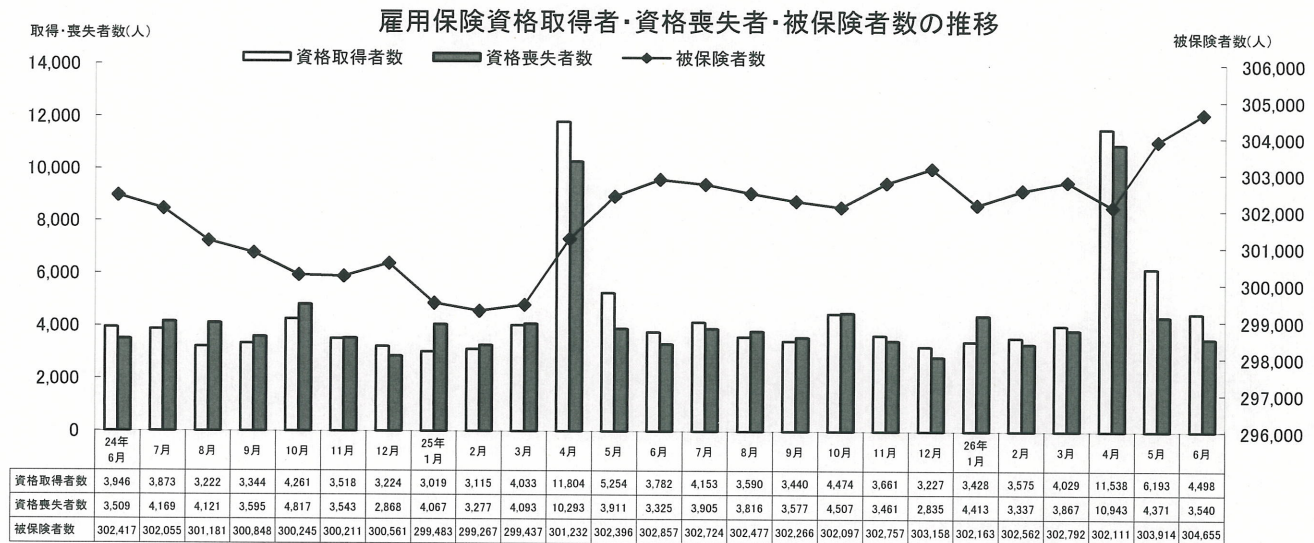
なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

3. 充足率＝就職件数／新規求人数×100。

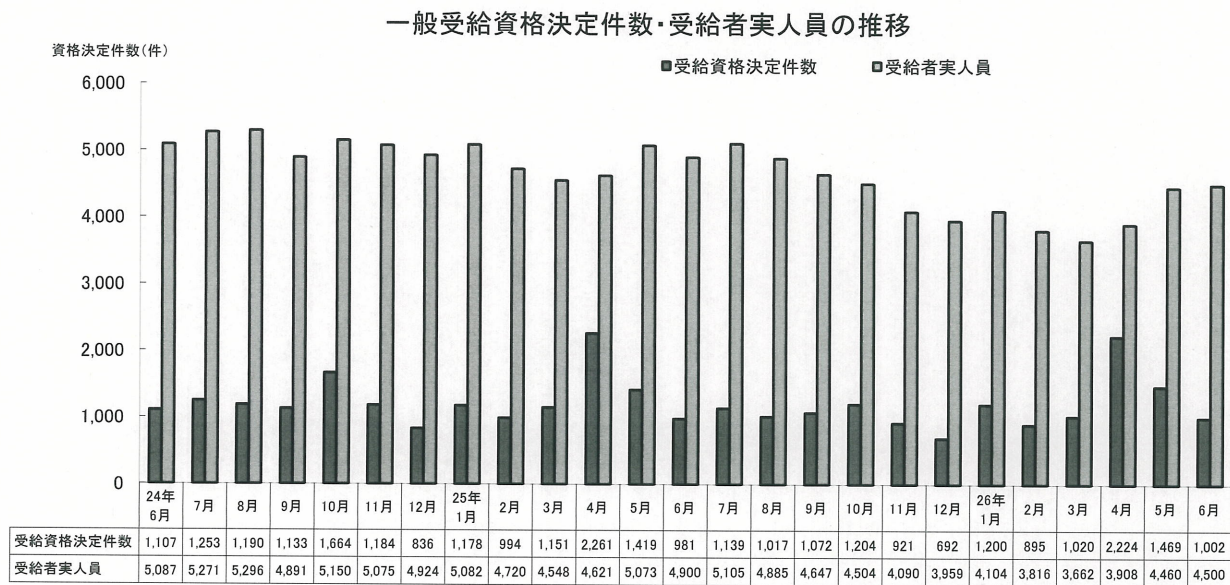
4. 就職率（有効）＝就職件数／有効求職者×100。

雇用保険の状況

(1) 適用関係



(2) 給付関係



平成26年 6月分

	被保険者数	資格取得者数	資格喪失者数	資格決定件数	受給者実人員
全 国	40,168,944	644,598	513,155	122,623	497,192
香 川	304,655	4,498	3,540	1,002	4,500